

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 保育事業収益	149,735,026	132,494,465	17,240,561
	サービス活動収益計（１）	149,735,026	132,494,465	17,240,561
	費用 人件費	99,334,535	100,171,370	-836,835
	事業費	16,381,256	16,565,190	-183,934
	事務費	14,087,958	12,467,169	1,620,789
	減価償却費	6,162,132	6,646,377	-484,245
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,450,656	-4,235,656	785,000
	サービス活動費用計（２）	132,515,225	131,614,450	900,775
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	17,219,801	880,015	16,339,786
	収益 受取利息配当金収益	20,479	425	20,054
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	1,768,880	462,500	1,306,380
	サービス活動外収益計（４）	1,789,359	462,925	1,326,434
	費用 支払利息	347,056	379,216	-32,160
	その他のサービス活動外費用	1,249,380		1,249,380
	サービス活動外費用計（５）	1,596,436	379,216	1,217,220
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	192,923	83,709	109,214
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		17,412,724	963,724	16,449,000
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益	0	785,000	-785,000
	特別収益計（８）	0	785,000	-785,000
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	0	785,000	-785,000
	特別費用計（９）	0	785,000	-785,000
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	0	0	0
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		17,412,724	963,724	16,449,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	30,360,876	29,397,152	963,724
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	47,773,600	30,360,876	17,412,724
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	47,773,600	30,360,876	17,412,724